

財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）

1 財務書類4表を作成する目的

現在、地方公共団体が採用する会計は、現金収支にかかるものが中心の「現金主義・単式簿記」を基本としています。

これは、現金以外の資産や負債の状況が蓄積されない（ストック情報の欠如）、正確なコスト把握ができない（コスト情報の欠如）などの問題点が指摘されています。その中で、資産を中心に自治体の財政状況を総合的かつ長期的に把握するために貸借対照表など「発生主義・複式簿記」を基本とする企業会計的手法を導入する動きが広がってきました。

本町では、こうした動きに対応していくため、平成15年度決算からバランスシート（貸借対照表）及び行政コスト計算書を総務省方式により作成・公表してきました。平成22年度に財務会計システムを導入したことにより、新たな公会計の整備について、総務省方式改訂モデルを採用し、平成22年度決算から公表することとしました。

「現金主義」とは、日々の取引を現金の入金と出金に基づいて記録する方法です。これに対し「発生主義」とは、現金の収入・支出にかかわらず、原因となる行為の発生の日を標準にその期間に帰属するすべての収益と費用を把握する考え方です。

2 財務書類4表の概要



（1）貸借対照表（BS・バランスシート）

これまでの行政活動によって形成された道路、建物及び土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係（ストック情報）を表にしたものです。

（2）行政コスト計算書（PL・プロフィットアンドロス）

1年間に行った行政活動のうち福祉の給付サービスや人的サービスなどの資産形成以外の行政サービスに要したコストを表にしたものです。

（3）純資産変動計算書（NWM・ネットウォースマトリクス）

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が1年間にどのように変動したかを表にしたものです。

（4）資金収支計算書（CF・キャッシュフロー）

行政活動を資金の流れから見るもので、どのような活動に資金が必要であったかを表にしたものです。

3 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1.公共資産	1.固定負債
(1)有形固定資産	(1)地方債 <u>3,302,230</u>
①生活インフラ・国土保全 <u>9,591,332</u>	(2)債務保証又は損失補償 <u> </u>
②教育 <u>1,914,246</u>	(3)退職手当引当金 <u>711,058</u>
③福祉 <u>488,711</u>	(4)損失補償等引当金 <u> </u>
④環境衛生 <u>695,042</u>	固定負債合計 <u>4,013,288</u>
⑤産業振興 <u>3,657,345</u>	2.流動負債
⑥消防 <u>324</u>	(1)翌年度償還予定地方債 <u>487,068</u>
⑦総務 <u>1,149,289</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u> </u>
有形固定資産合計 <u>17,496,289</u>	(3)未払金 <u> </u>
(2)売却可能資産 <u>22,685</u>	(4)翌年度支払予定退職手当 <u> </u>
公共資産合計 <u>17,518,974</u>	(5)賞与引当金 <u>20,806</u>
2.投資等	流動負債合計 <u>507,874</u>
(1)投資及び出資金	負債合計 <u>4,521,162</u>
①投資及び出資金 <u>107,304</u>	[純資産の部]
②投資損失引当金 <u> </u>	1.公共資産等整備 <u>6,304,079</u>
投資及び出資金計 <u>107,304</u>	国県補助金等
(2)貸付金 <u>2,280</u>	2.公共資産等整備 <u>11,477,556</u>
(3)基金等 <u>2,184,214</u>	一般財源等
(4)長期延滞債権 <u>4,444</u>	3.その他一般財源 <u>△ 911,945</u>
(5)回収不能見込額 <u>△ 885</u>	4.資産評価差額 <u>22,685</u>
投資等合計 <u>2,297,357</u>	純資産合計 <u>16,892,375</u>
3.流動資産	
(1)現金預金 <u>1,596,451</u>	
(2)未収金 <u>755</u>	
流動資産合計 <u>1,597,206</u>	
資産合計 <u>21,413,537</u>	負債・純資産合計 <u>21,413,537</u>

(1) 純資産比率

(単位:千円)

	平成26年度
純資産合計 (a)	16,892,375
資産合計 (b)	21,413,537
純資産比率 (a/b)	78.89%

この比率は安全性分析の一指標で、総資産に占める純資産の割合を示す指標です。一般的にこの比率が高いほど返済義務のある負債の割合が低く、安全性が高いと言えます。

(2) 社会資本形成の将来世代負担比率

(単位:千円)

	平成26年度
地方債残高 (a)	3,789,299
公共資産合計 (b)	17,518,974
社会資本形成の将来世代負担比率 (a/b)	21.63%

社会資本形成を示す公共資産のうち、地方債による形成割を算定することにより、将来返済しなければならない今後の世代の負担割合を示す指標となります。この比率が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。平均的な値として、15%~40%であるとされています。

(3) 歳入額対資産比率

(単位:千円)

	平成26年度
資産合計 (a)	21,413,537
歳入総額 (b)	3,503,550
歳入額対資本比率 (a/b)	6.1年

資産形成に何年分の歳入が充当されてきたかを見ることにより、その団体の社会資本整備の充実度を見ることができます。比率が高いほど整備が進んでいると考えられますが、反面将来世代に維持管理が多く発生することになります。

平均的な値は、3.0年~7.0年であるとされています。

(4) 町民一人あたりの将来負担

(単位:千円、人)

	平成26年度
負債合計 (a)	4,521,162
現金預金計 (b)	1,596,451
人口 (H22国調) (c)	1,974
負担額 (a-b) ÷ c	1,482



負債合計から現金・預金を除して、人口で割ることによって、町民一人あたりの将来負担額を見ることができます。

4 行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 目的別行政コストの状況

経常行政コストの総額は31億5,707万円であり、中でももっとも大きいのは生活インフラ・国土保全が7億0,363万円と全体の22.3%を占めています。次に福祉が5億7,269万円と18.1%となっています。

目的	金額(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	703,630	22.3%
教育	236,953	7.5%
福祉	572,692	18.1%
環境衛生	441,044	14.0%
産業振興	546,085	17.3%
消防	160,897	5.1%
総務	400,548	12.7%
議会	45,126	1.4%
その他	50,099	1.6%
行政コスト合計	3,157,074	100.0%

(2) 性質別行政コストの状況

性質別では、「移転支的コスト」が14億5,641万円と全体の46.1%を占めています。次に「物にかかるコスト」が12億6,198万円と40.0%、「人にかかるコスト」が3億8,859万円と12.3%となっています。

目的	金額(千円)	構成比
人にかかるコスト	388,587	12.3%
物にかかるコスト	1,261,978	40.0%
移転支的コスト	1,456,409	46.1%
その他のコスト	50,100	1.6%
行政コスト合計	3,157,074	100.0%

- ①人にかかるコスト
 - ・人件費、退職手当引当金繰入等
- ②物にかかるコスト
 - ・物件費、維持補修費、減価昇格費等
- ③移転支的コスト
 - ・社会保障給付、医療費助成等
- ④その他のコスト
 - ・支払利息、不能欠損となった町税等

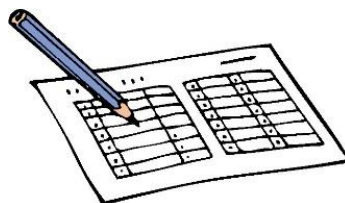


5 純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度まかなわれているかがわかります。

中頓別町では、純経常行政コスト29億9,537万円位対して、地方税などの一般財源と補助金等受入の合計が28億2,376万円であり、財源不足が生じていないことがわかります。



(2) 臨時損益

災害復旧事業費の損失及び公共資産の売却による利益を計上しています。

(3) 科目振替

上記に記載した事項が主な純資産の変動になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

主なものとして、「公共資産整備への財源投入」では、9,674万円の一般財源が公共資産整備の一般財源に使われたことがわかります。

また、「地方債償還に伴う財源振替」は、これまで公共資産整備の財源として発行してきた地方債3億4,143万円を一般財源で償還したため、これが公共資産等整備一般財源等に使われたことを表しています。



一方、「減価償却による財源増」は、8億2,558万円の減価償却のうち、国道補助金等を財源とする2億9,183万円、一般財源等を財源とする5億3,375万円が公共資産等整備国道補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へ振り替えられています。

6 資金収支計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経常的収支の状況

人件費、物件費及び扶助費(社会保障給付)などの日常の行政サービスを行うに当たっての必要な経費が支出として計上され、それをまかなうための収入(財源)として地方税や交付税などが計上されています。

中頓別町では、支出金額が大きい順に、人件費4億5,371万円、補助金等4億0,409万円、他会計への事務費等充当財源繰出支出3億9,297万円などとなっております。合計で19億9,216万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入では地方交付税22億1,768万円、国道補助金等2億0,721万円などとなっております、かなりの部分を国等に依存していることがわかります。



(2) 公共資産整備収支の状況

社会資本を整備する公共資産整備支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが支出として計上され、それをまかなうための収入(財源)として国道補助金等及び地方債発行額などが計上されています。

中頓別町では、支出の大部分が公共資産整備支出であり3億6,500万円が計上され、合計では3億7,083万円が支出されていることがわかります。

収入合計が2億3,977万円となっており、この結果、公共資産整備収支の額は1億3,107万円の赤字となり、これを一般財源でまかなっていることとなります。

(3) 投資・財務的収支の状況

借金の返済額、基金への積立額などが支出として計上され、それをまかなうための収入(財源)として貸付金の回収額や基金取崩額などが計上されています。

中頓別町では、支出として地方債償還額5億2,464万円のほか、基金積立金が3億4,473万円が計上されており、借金返済が支出の大部分を占めていることがわかります。

一方、収入では貸付金回収額2,000万円、基金取崩額2,277万円の他目立った収入がなく、投資・財務的収支額は9億8,552万円の赤字となっており、これを一般財源でまかなっていることとなります。

財務書類4表に係る詳細の資料を希望する方は中頓別町役場総務課政策経営室までご連絡ください。また、中頓別町ホームページに詳細資料を掲載しておりますので御利用ください。

中頓別町HPアドレス<http://www.town.nakatombetsu.hokkaido.jp/>

